

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第35期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,560,634	3,618,387	6,926,059
経常利益	(千円)	269,598	263,854	402,812
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	191,491	170,764	192,682
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	188,904	174,204	193,838
純資産額	(千円)	4,415,674	4,514,280	4,420,608
総資産額	(千円)	6,425,850	6,596,781	6,536,870
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.78	21.20	23.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.4	68.1	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,812	240,850	441,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,090	203,116	121,833
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,973	92,632	96,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,142,041	1,194,801	1,249,672

回次		第35期	第36期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.35	60.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の子会社取得を行いました。

平成29年5月1日を取得日として、小規模保育施設等を運営するJBSナーサリー株式会社を新規連結しております。また、JBSナーサリー株式会社の子会社である株式会社スタッフジャパンも同時に当社グループの傘下となっております。

これに伴い、当社グループは当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性が懸念されるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、我が国経済におきましては、各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善が続ぎ、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少による市場縮小に加え、変化の激しい時代を踏まえ、次期学習指導要領では外国語教育の充実や情報活用能力の充実等、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められております。

一方、生徒・保護者から当業界に求められるニーズは多様化・高度化しており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化に応じた新たなサービスの開発と顧客満足度の向上を子会社と共に追求してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,618百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益が235百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益が263百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が170百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、AO・推薦入試等の多様化する受験ニーズに合わせたコースの設置や授業のICT化を進めてまいりました。また、8月には高3生と高卒生を対象とした夏合宿を開催し、多くの生徒が参加し学力向上を図りました。さらに、これまで予備校事業で培ってきた様々な強みを生かし、総合教育ソリューション企業として、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行う、コンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

個別指導部門におきましては、直営教室では、夏期講習の受講者数が増加するとともに、前連結会計年度に不採算教室を整理統合したことにより、各教室の利益改善を実現しております。フランチャイズ教室につきましては、新規オーナーの募集、既存オーナーによる多店舗展開を図るとともに、フランチャイズオーナーを対象とした研修会や成功事例の情報共有等、運営指導を強化してまいりました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」は前連結会計年度に開校した3校においても安定した売上高・生徒数を確保しております。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、8月に麻布十番教室が開校し、会員を順調に増やしております。また、くぼた式育脳法のノウハウを外部へ提供することによるロイヤルティ収入も確保しております。

児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は英語教育に対する意識の高まりの中、着実に業績を拡大しております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、当第1四半期連結累計期間に子会社化した「JBSナーサリー株式会社」が運営する小規模認可保育園とともに、ほぼ定員の在籍となっており、今後保育事業所間やグループ内乳幼児教育事業とのシナジー効果を追求すべく連携を強めております。

TOEFL等の留学試験対策専門予備校「LINGO.L.L.C」を運営する「株式会社リング・エル・エル・シー」では、実

実践英語教育へのニーズの高まりを受け、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,452百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は186百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

ｂ．スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、従来の久ヶ原スイミングクラブの運営が堅調に推移するとともに、当第2四半期連結会計期間から学童保育事業を開始し、更なる事業拡大を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は165百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が85百万円、のれんが95百万円の増加などがあった一方、現金及び預金が53百万円、投資有価証券の減少が70百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に前受金が20百万円、資産除去債務が43百万円の減少などがあった一方、賞与引当金が20百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加が90百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,194百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の収入（前年同四半期比8百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を257百万円、減価償却費を89百万円計上したこと、売上債権の減少が41百万円あったことなどに対し、前受金の減少が30百万円、未払金の減少が21百万円、法人税等の支払額が45百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支出（前年同四半期比173百万円増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が90百万円、有価証券の取得による支出が20百万円、有形固定資産の取得による支出が49百万円あったことなどに対し、敷金及び保証金の回収による収入が40百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出（前年同四半期比5百万円増）となりました。これは、配当金の支払額が80百万円、リース債務の返済による支出が12百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	30.10
下村勝己	東京都世田谷区	1,157	12.94
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.90
株式会社進学会	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	383	4.29
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
山崎杏里	神奈川県横浜市磯子区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	249	2.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.15
株式会社ジャパングリエイト	和歌山県和歌山市紀三井寺111-12	152	1.70
計	-	6,786	75.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,052,500	80,525	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 740		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		80,525	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,600		884,600	9.90
計		884,600		884,600	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,914	1,216,844
売掛金	129,173	119,812
有価証券	-	85,000
商品	54,543	55,767
貯蔵品	15,756	15,985
前払費用	192,582	186,627
繰延税金資産	38,842	49,906
その他	28,665	59,575
貸倒引当金	5,986	3,048
流動資産合計	1,723,491	1,786,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	884,031	908,094
工具、器具及び備品（純額）	55,972	58,043
その他（純額）	41,733	37,654
土地	1,901,039	1,901,039
有形固定資産合計	2,882,777	2,904,831
無形固定資産		
のれん	34,031	129,445
ソフトウェア	97,057	81,696
その他	20,766	19,701
無形固定資産合計	151,854	230,842
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	285,738
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	811,157	785,097
投資不動産（純額）	470,713	469,424
その他	117,609	111,586
貸倒引当金	11,140	11,140
投資その他の資産合計	1,778,746	1,674,638
固定資産合計	4,813,379	4,810,311
資産合計	6,536,870	6,596,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,092	22,498
未払金	307,884	318,875
未払法人税等	87,869	104,035
前受金	511,890	491,210
賞与引当金	50,019	70,040
校舎再編成損失引当金	18,574	-
資産除去債務	38,141	-
その他	107,216	103,200
流動負債合計	1,137,689	1,109,859
固定負債		
繰延税金負債	244,264	243,803
退職給付に係る負債	332,722	335,288
資産除去債務	343,358	338,414
その他	58,226	55,134
固定負債合計	978,572	972,641
負債合計	2,116,262	2,082,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,259,812	4,350,045
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,258,521	5,348,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,264	44,682
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	857,229	857,811
非支配株主持分	19,315	23,337
純資産合計	4,420,608	4,514,280
負債純資産合計	6,536,870	6,596,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,560,634	3,618,387
売上原価	2,474,988	2,443,054
売上総利益	1,085,645	1,175,332
販売費及び一般管理費	840,464	939,425
営業利益	245,180	235,907
営業外収益		
受取利息	306	654
受取配当金	4,784	4,496
受取賃貸料	22,697	21,364
為替差益	-	27
その他	7,577	11,836
営業外収益合計	35,366	38,379
営業外費用		
支払利息	128	603
不動産賃貸原価	7,877	7,585
為替差損	2,941	-
その他	-	2,242
営業外費用合計	10,947	10,432
経常利益	269,598	263,854
特別損失		
減損損失	1,530	5,034
固定資産除却損	469	-
校舎再編成損失	339	1,241
校舎再編成損失引当金繰入額	5,119	-
支払補償費	2,542	-
特別損失合計	10,000	6,276
税金等調整前四半期純利益	259,597	257,578
法人税、住民税及び事業税	64,164	83,495
法人税等調整額	1,091	703
法人税等合計	65,255	82,792
四半期純利益	194,342	174,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,851	4,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,491	170,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	194,342	174,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,437	582
その他の包括利益合計	5,437	582
四半期包括利益	188,904	174,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,053	170,182
非支配株主に係る四半期包括利益	2,851	4,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,597	257,578
減価償却費	92,642	89,935
減損損失	1,530	5,034
のれん償却額	1,613	7,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,021	2,938
賞与引当金の増減額(は減少)	12,375	9,491
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,737	3,321
校舎再編成損失引当金繰入額	5,119	-
校舎再編成損失	-	1,241
受取利息及び受取配当金	5,091	5,151
支払利息	128	603
為替差損益(は益)	2,941	27
前受金の増減額(は減少)	60,523	30,751
たな卸資産の増減額(は増加)	3,906	1,452
買掛金の増減額(は減少)	11,751	6,406
売上債権の増減額(は増加)	14,572	41,227
未払金の増減額(は減少)	35,256	21,018
固定資産除却損	469	-
その他	13,847	71,377
小計	299,833	282,852
利息及び配当金の受取額	5,091	4,574
利息の支払額	128	603
法人税等の支払額	71,984	45,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,812	240,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8,105	1,800
有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	55,212	49,336
無形固定資産の取得による支出	18,274	13,865
投資有価証券の取得による支出	180	18,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,079	20,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	90,864
敷金及び保証金の差入による支出	8,068	16,337
敷金及び保証金の回収による収入	43,342	40,899
その他	13,327	54,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,090	203,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,771	12,100
配当金の支払額	80,202	80,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,973	92,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,525	54,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,515	1,249,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,041	1,194,801

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

JBSナーサリー株式会社の株式100%を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
広告宣伝費	182,904千円	170,841千円
給料手当	248,530千円	298,579千円
役員報酬	65,874千円	69,784千円
減価償却費	20,705千円	23,145千円
賞与引当金繰入額	16,438千円	21,721千円
退職給付費用	22,843千円	25,964千円
貸倒引当金繰入額	953千円	2,305千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,186,602千円	1,216,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,560千円	22,042千円
現金及び現金同等物	1,142,041千円	1,194,801千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	3,405,023	155,610	3,560,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,405,023	155,610	3,560,634
セグメント利益	194,096	51,083	245,180

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年11月に株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結子会社としてスポーツ事業を開始したこと、さらに、平成27年12月に株式会社リンゴ・エル・エル・シーを連結子会社として教育事業に加えたことにより、前第3四半期連結会計期間より、新たに「教育事業」及び「スポーツ事業」を事業セグメントとしております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	3,452,681	165,706	3,618,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,452,681	165,706	3,618,387
セグメント利益	186,372	49,534	235,907

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「教育事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中にJBSナーサリー株式会社の株式を取得しており、当第1四半期連結会計期間により、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、102,785千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.78	21.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	191,491	170,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	191,491	170,764
期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂眞明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。